



2025年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年4月14日

上場会社名 株式会社TMH

上場取引所 東 福

コード番号 280A URL <https://www.tmh-inc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榎並 大輔

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 関 真希 TEL 097 (576) 7666

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年11月期第1四半期の業績（2024年12月1日～2025年2月28日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年11月期第1四半期	2,305	—	65	—	57	—	39	—
2024年11月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年11月期第1四半期	10.86	10.56
2024年11月期第1四半期	—	—

- (注) 1. 2024年11月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2024年11月期第1四半期の数値および前年同四半期増減率ならびに2025年11月期第1四半期の前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 当社は2024年12月4日に東京証券取引所グロース市場および福岡証券取引所Q-Boardに上場したため、2025年11月期第1四半期における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から2025年11月期第1四半期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年11月期第1四半期	6,121	1,214	19.8
2024年11月期	3,817	781	20.5

(参考) 自己資本 2025年11月期第1四半期 1,214百万円 2024年11月期 781百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年11月期	—	—	—	0.00	0.00
2025年11月期	—	—	—	—	—
2025年11月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年11月期の業績予想（2024年12月1日～2025年11月30日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	7,871	30.8	296	△8.4	286	△6.4	192	△29.4	52.42
	～8,366	～39.0	～366	～13.2	～356	～16.5	～240	～△11.6	～65.57

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
2. 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しておりますが、本日公表いたしました「2025年11月期 第1四半期決算補足資料」において通期の業績予想に対する第2四半期（累計）までのおおよその進捗見込みを記載しております。
3. 当社が販売する半導体製造装置の販売金額は1案件あたりの金額が大きいものもあり、2025年11月期に売上を計上すると予想していた案件が翌期での売上となった場合、業績に与える影響が現時点では大きいため、レンジ形式により開示しております。
4. 「1株当たり当期純利益」について、公募により2024年12月に発行した株式数（190,000株）およびオーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資により2025年1月に発行した株式数（73,100株）等を期中平均株式数に含めております。

※ 注記事項

- （1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年11月期 1 Q	3,690,350株	2024年11月期	3,366,250株
② 期末自己株式数	2025年11月期 1 Q	一株	2024年11月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年11月期 1 Q	3,633,974株	2024年11月期 1 Q	一株

- （注） 1. 2024年11月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2024年11月期第1四半期の「期中平均株式数（四半期累計）」は記載しておりません。
2. 2024年7月31日付で普通株式1株につき250株の割合で株式分割を行っております。2024年11月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数（自己株式を含む）」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数（四半期累計）」を算定しております。

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第1四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(セグメント情報等の注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	5

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期（2024年12月1日～2025年2月28日）におけるわが国経済は、継続的な円安基調により輸出型グローバル企業を中心に業績が回復し、経済には明るい兆しが見られました。一方で、トランプ米国大統領の就任による大幅な政策転換や、ウクライナ・中東地域における地政学リスクは引き続き高い状況下にあり、世界経済は依然として不透明感を伴っています。半導体業界では、生成AI需要が引き続き旺盛であり、各社ともに好調な業績を維持しています。一方で、従来の大規模モデルに依存せず、計算資源とコストを大幅に抑えながらも高性能を実現するAIモデルが登場するなど、“最先端AIには最先端半導体が不可欠”というこれまでの前提に一石を投じる動きも見られ、業界構造に新たな視点をもたらす象徴的な四半期となりました。

国内では、2024年12月にTSMC熊本工場が量産を開始したほか、第2工場の建設も着工し、2027年末の稼働開始を予定しております。Rapidusにおいても、次世代半導体の量産に向けた装置の導入が2024年12月より本格化しており、政府によるサプライチェーン強靱化支援を追い風に、国内半導体産業の成長が一層期待される状況です。

このような状況の中、当社の売上高は期初計画を上回るペースで推移いたしました。特に半導体製造フィールドソリューション事業においては、装置の解体・搬出を伴う案件が増加し、当社のエンジニアリング能力に対する需要が高まりました。また、半導体業界における深刻な人材不足に対応するため、新たなプラットフォーム（オウンドメディア・人材マッチングサイト）をローンチしており、さらなる開発を進めております。当社はプラットフォームとエンジニアリングの二つの柱を軸に、さらなる業績拡大に向けた取り組みを進めてまいります。

この結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高2,305,511千円、営業利益65,771千円、経常利益57,951千円、四半期純利益39,477千円となりました。

当社は前第1四半期累計期間については四半期財務諸表を作成しておりませんので、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

なお、当社は半導体製造フィールドソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産は6,121,454千円となり、前事業年度末に比べ2,304,270千円増加いたしました。これは主に、売上高増加による売掛金の増加、第2四半期会計期間以降における大型装置販売のための棚卸資産の増加およびその仕入に伴う未収消費税等が増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債は4,906,934千円となり、前事業年度末に比べ1,871,516千円増加いたしました。これは主に、大型装置販売の仕入に係る買掛金およびその売上金としての前受金である契約負債が増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は1,214,520千円となり、前事業年度末に比べ432,753千円増加いたしました。これは主に、2024年12月の株式上場に伴う増資等により資本金および資本剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の2025年3月の月次業績につきましては、大型装置販売が大きく伸びたことから売上高を約28億円見込んでおり、順調に推移しております。当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しておりますが、本日公表いたしました「2025年11月期 第1四半期決算補足資料」において通期の業績予想に対する第2四半期（累計）までのおおよその進捗見込みを記載しております。

また、2025年11月期の下半期につきましては、2025年4月に米国で一部発動された相互関税の影響による今後の半導体市況および顧客の設備投資状況等を注視する必要があります。しかしながら、第1四半期会計期間末日時点での受注残高等をもとに算出したところ、下半期の業績も順調に推移する見込みであることから、2025年11月期の業績予想につきましては、2025年1月14日の「2024年11月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

なお、当該業績予想につきましては、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年11月30日)	当第1四半期会計期間 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,562,456	2,584,317
売掛金	98,089	180,222
商品	447,802	2,284,518
未収消費税等	433,259	804,279
その他	10,230	12,174
流動資産合計	3,551,839	5,865,511
固定資産		
有形固定資産	213,834	214,325
無形固定資産	7,692	10,310
投資その他の資産	43,817	31,307
固定資産合計	265,344	255,942
資産合計	3,817,184	6,121,454
負債の部		
流動負債		
買掛金	803,513	2,373,212
契約負債	1,748,807	2,268,770
賞与引当金	—	8,190
その他	309,372	91,360
流動負債合計	2,861,694	4,741,532
固定負債		
長期借入金	173,724	165,402
固定負債合計	173,724	165,402
負債合計	3,035,418	4,906,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	296,638
資本剰余金	93,920	290,558
利益剰余金	587,846	627,324
株主資本合計	781,766	1,214,520
純資産合計	781,766	1,214,520
負債純資産合計	3,817,184	6,121,454

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年2月28日)
売上高	2,305,511
売上原価	2,097,939
売上総利益	207,572
販売費及び一般管理費	141,800
営業利益	65,771
営業外収益	
受取利息	4,672
その他	128
営業外収益合計	4,801
営業外費用	
支払利息	500
売上債権売却損	963
株式交付費	2,135
上場関連費用	8,460
為替差損	561
営業外費用合計	12,621
経常利益	57,951
税引前四半期純利益	57,951
法人税、住民税及び事業税	591
法人税等調整額	17,881
法人税等合計	18,473
四半期純利益	39,477

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当第1四半期累計期間（自 2024年12月1日 至 2025年2月28日）

当社は、半導体製造フィールドソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2024年12月4日付で東京証券取引所グロース市場および福岡証券取引所Q-B o a r dに株式を上場いたしました。この上場にあたり、2024年12月3日を払込期日とする一般募集による新株式（普通株式 190,000株）の発行を行いました。またそれに合わせて株式会社S B I証券が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式（普通株式 73,100株）の発行を行い、2025年1月8日に払込が完了いたしました。

また、当第1四半期累計期間において、新株予約権（ストック・オプション）の行使による新株式（普通株式 61,000株）の発行を行っております。

この結果、当第1四半期累計期間において資本金が196,638千円、資本準備金が196,638千円増加し、当第1四半期会計期間末において資本金が296,638千円、資本剰余金が290,558千円となっております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年2月28日)
減価償却費	2,358千円